

2023 年 2 月 15 日
株式会社 鹿児島銀行

株式会社メモリー不動産の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、株式会社メモリー不動産（代表取締役 宮田 直宜）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDG s の達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	株式会社メモリー不動産
所在地	鹿児島県鹿屋市寿 8 丁目 1 番 7 号
代表者	宮田 直宜
事業内容	不動産業（買取・仲介・管理全般）

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室
TEL : 099-248-8780（ダイヤルイン）



株式会社メモリー不動産 S D G s 宣言

株式会社メモリー不動産
代表取締役社長 宮田 直宜

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（S D G s）」に賛同し、経営理念である「われわれは、不動産のご提案を通して、誠実な業務を行い、お客様・社員の幸せをこい願ひ、地域の成長発展に貢献し、お客様の思い出に残る経営を目指します。」を体現するため、S D G s の達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

S D G s 達成に向けた取り組み

□人権・労働



宣言



- ・ダイバーシティをこれまで以上に重視し、事業に関わるすべての従事者が働きやすい環境作りを致します。
- ・労働安全衛生に配慮し、就業環境における安全性の見直しや就労環境の改善に取り組みます。

具体的な取り組み

- ・従業員の健康維持・向上に関してメンタルヘルス休職規程等の整備
- ・労働安全衛生に関わる管理者の設置及び定期点検の実施

□環境



宣言

- ・自社管理物件の管理業務を通して災害リスクに強い街作りの手助けを致します。
- ・環境負荷低減のための取り組みを継続して行います。

具体的な取り組み

- ・日常の管理業務を通じた災害リスクのある地区や地域の確認・早期発見・地公体への情報提供及び連携
- ・D X 化・ペーパーレス化による環境配慮の徹底、クールビズの実施

□公正な事業慣行・組織体制



宣言

- ・災害、事故等の様々なリスクに柔軟かつ適切に対応できる社内体制構築を目指します。
- ・自社のS D G s 取り組みに対する情報開示を行います。

具体的な取り組み

- ・リスクマネジメントに関する組織図作成・担当者任命・事業継続計画（B C P）策定
- ・自社H P や事務所へS D G s 取り組みに対する情報開示

□社会貢献・地域貢献



宣言

- ・地域イベントの参加や寄付を通じて社会貢献・地域貢献に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。

具体的な取り組み

- ・地域コミュニティへの寄付実施
- ・災害発生時のボランティア協力



メモリー不動産

Memory Real Estate Co., Ltd.



〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	220,000 円（消費税込）

以上